

水道事業会計予算

令和3年第52号議案

令和3年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	166,240	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	42,159,000	m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	115,500	m ³
(4)	主要な建設改良事業	管路耐震化等工事 事業費	3,426,350 千円
		施 設 更 新 工 事 事業費	214,237 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	水道事業収益	8,238,233	千円
第1項	営 業 収 益	7,093,087	千円
第2項	営 業 外 収 益	1,065,291	千円
第3項	特 別 利 益	79,855	千円
支 出			
第1款	水道事業費用	7,653,334	千円
第1項	営 業 費 用	7,351,807	千円
第2項	営 業 外 費 用	291,102	千円
第3項	特 別 損 失	4,425	千円
第4項	予 備 費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,836,489千円は建設改良積立金500,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額250,642千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,085,847千円で補填するものとする。）。

収 入			
第1款	資 本 的 収 入	2,625,820	千円
第1項	企 業 債	914,000	千円
第2項	出 資 金	770,668	千円
第3項	工 事 負 担 金	630,894	千円

第4項	分 担 金	272,271	千円
第5項	他 会 計 負 担 金	29,250	千円
第6項	補 助 金	6,400	千円
第7項	固定資産売却代金	2,337	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	5,462,309	千円
第1項	建 設 改 良 費	3,865,652	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,396,657	千円
第3項	投 資	200,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 914,000	普 通 貸 借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)	職 員 給 与 費	1,051,857	千円
-----	-----------	-----------	----

(2) 交 際 費

80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、112,000千円と定める。

令和 3 年 2 月 26 日 提出

岡崎市長 中 根 康 浩

水道事業会計

令和３年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			千円 8,238,233	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		7,093,087	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,914,501	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	4,796	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	173,790	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		1,065,291	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,280	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	124,563	退職手当、児童手当、企業債利息、会計システム、機器使用、審議会、備用品費及び下水道事業管理者等に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	810,526	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	101,135	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	18,787	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		79,855	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	79,854	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,653,334	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,351,807	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,248,534	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	633,587	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	1,505	受託工事に要する費用
		4 業務費	416,074	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	461,505	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,816,893	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	773,709	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		291,102	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,372	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 消費税及び地方消費税	94,726	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		4,425	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	4,425	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2, 625, 820	
	1 企 業 債		914, 000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	914, 000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出 資 金		770, 668	
		1 他 会 計 出 資 金	770, 668	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		630, 894	
		1 工事負担金	630, 894	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		272, 271	
		1 分 担 金	272, 271	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		29, 250	
		1 他 会 計 負 担 金	29, 250	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		6, 400	
		1 県 補 助 金	6, 400	水道施設等耐震化事業等に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		2, 337	
		1 固定資産売却代金	2, 337	固定資産の売却による収入
(建設改良積立金)			500, 000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			250, 642	
(過年度分損益勘定留保資金)			2, 085, 847	
計			5, 462, 309	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,462,309	
	1 建設改良費		3,865,652	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	233,620	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,539,229	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	76,437	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	15,791	営業用資産の購入費用
		5 リース債務 支払額	575	リース債務支払額
	2 企業債 償還金		1,396,657	
		1 企業債 償還金	1,396,657	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資 有価証券	200,000	有価証券の購入費用

令和３年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	334,257
減価償却費	2,816,893
固定資産除却費	76,602
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,351
長期前受金戻入額	△ 810,526
資本費繰入収益	△ 101,135
受取利息及び受取配当金	△ 10,280
支払利息	196,372
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 79,854
未収金の増減額（△は増加）	215,479
未払金の増減額（△は減少）	151,893
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,165
たな卸資産の増減額（△は増加）	4
小計	2,823,188
利息及び配当金の受取額	10,280
利息の支払額	△ 196,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,096

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,557,330
有形固定資産の売却による収入	82,191
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
工事負担金による収入	456,428
分担金による収入	247,520
他会計負担金による収入	135,601
県補助金による収入	6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829,190

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	914,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,396,657
一般会計からの出資による収入	729,844
リース債務の返済による支出	△ 565
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>246,622</u>
資金増加額（又は減少額）	54,528
資金期首残高	<u>11,892,734</u>
資金期末残高	11,947,262

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 (2) 110	千円 400	千円 398,568	千円 508,231	千円 907,199	千円 138,003	千円 1,045,202
前 年 度	11	(3) 106	480	388,203	405,008	793,691	133,301	926,992
比 較	0	(△ 1) 4	△ 80	10,365	103,223	113,508	4,702	118,210

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 9,825	千円	千円 14,820	千円 44,489	千円 8,406	千円 9,781	千円	千円 2,360	千円 40,300
	前年度	9,063		14,640	43,251	7,830	9,901		2,500	39,100
	比 較	762		180	1,238	576	△ 120		△ 140	1,200
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 1,040	千円 6,814	千円	千円	千円 102,502	千円 73,897	千円 193,997	千円	千円 508,231
	前年度	1,005	6,814			101,196	71,252	98,456		405,008
	比 較	35	0			1,306	2,645	95,541		103,223

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 10,365	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,618	平均昇給率 0.98%	
		その他の増減分	6,747	職員数増に伴う増等	
手 当	103,223	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 2,666	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	105,889	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 2年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	306,436	321,761
	平均給与月額（円）	382,770	385,846
	平 均 年 齢（歳）	39.88	49.62
令和元年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	299,300	334,516
	平均給与月額（円）	377,302	400,112
	平 均 年 齢（歳）	38.31	50.63

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在		人	%		人	%
	1	2	3.8	1	5	11.4
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	17	32.0	2		
	3	9	17.0	3	13	29.5
	4	11	20.8	4	16	36.4
	5	4	7.5	5	10	22.7
	6	3	5.7			
	7	5	9.4			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
	10					
	計	(1) 53	(100.0) 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0
令和元年10月1日現在	1	5	10.0	1	1	2.3
		(2)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	16	32.0	2	2	4.5
	3	6	12.0	3	16	36.4
	4	11	22.0	4	16	36.4
	5	3	6.0	5	9	20.4
	6	3	6.0			
	7	3	6.0			
	8	2	4.0			
	9	1	2.0			
	10					
	計	(2) 50	(100.0) 100.0	計	(1) 44	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	54	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	49	27
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	49	27
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	77.6	90.7	61.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	50	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	43	27
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	43	27
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	74.5	86.0	61.4

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	58.6	25.9	97.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	3,391	169	4,416
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

水道事業

議 決 年 月 日	事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 元 年 12 月 20 日	検針受付収納等業務に要する 経費	千円 1,693,100	令 和 2 年 度	千円 106,600
平 成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 令 和 2 年 度 ま で	10,704,547

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和3年度 から 令和7年度 まで	千円 1,586,500	千円	千円	千円	千円 1,586,500
令和3年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和2年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全 額

令和3年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,473,352	
ロ 建 物	4,155,956		
減価償却累計額	<u>△ 1,045,239</u>	3,110,717	
ハ 構 築 物	102,104,230		
減価償却累計額	<u>△ 40,420,754</u>	61,683,476	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,798,254		
減価償却累計額	<u>△ 7,673,057</u>	6,125,197	
ホ 車 両 運 搬 具	82,801		
減価償却累計額	<u>△ 71,660</u>	11,141	
ヘ 工具器具及び備品	122,982		
減価償却累計額	<u>△ 101,963</u>	21,019	
トリ ース 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 590</u>	2,030	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>743,779</u>	
有形固定資産合計			75,170,711

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>17,268</u>	
無形固定資産合計			17,268

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>

固 定 資 産 合 計 75,687,979

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,947,262

(2) 未 収 金 1,908,860
貸 倒 引 当 金 △ 4,467 1,904,393

(3) 貯 蔵 品 51,303

(4) その他流動資産 19,900

流 動 資 産 合 計 13,922,858

資 産 合 計 89,610,837

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,424,071

企 業 債 合 計

14,424,071

(2) リ ー ス 債 務

890

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

932,929

ロ 修繕引当金

1,671,030

引 当 金 合 計

2,603,959

固 定 負 債 合 計

17,028,920

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,398,956

企 業 債 合 計

1,398,956

(2) リ ー ス 債 務

583

(3) 未 払 金

1,596,921

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

70,020

引 当 金 合 計

70,020

(5) その他流動負債

381,527

流 動 負 債 合 計

3,448,007

5 繰 延 収 益

長期前受金

35,285,907

収益化累計額

△ 13,774,601

繰 延 収 益 合 計

21,511,306

負 債 合 計

41,988,233

資 本 の 部		
6	資 本 金	44,321,860
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	170,358
	ロ 建設補助金	4,536
	ハ 他会計負担金	16,717
	ニ 工事負担金	204,934
	ホ 寄 附 金	297
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>
	資本剰余金合計	397,408
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 建設改良積立金	1,400,000
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,503,336</u>
	利益剰余金合計	<u>2,903,336</u>
	剰 余 金 合 計	<u>3,300,744</u>
	資 本 合 計	<u>47,622,604</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>89,610,837</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、704,712千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として155,998千円を支給するため、退職給付引当金155,998千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として70,020千円を支出するため、賞与等引当金70,020千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,070千円を補填するため、貸倒引当金3,070千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	1,223千円
計	<u>1,805千円</u>

令和2年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,733,317	
(2) 受託工事収益	1,385	
(3) その他営業収益	<u>129,395</u>	5,864,097

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,977,540	
(2) 配水及び給水費	579,887	
(3) 受託工事費	854	
(4) 業務費	308,788	
(5) 総係費	343,939	
(6) 減価償却費	2,796,801	
(7) 資産減耗費	<u>806,941</u>	<u>6,814,750</u>

営業損失 950,653

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	14,357	
(2) 他会計負担金	58,599	
(3) 他会計補助金	291,439	
(4) 長期前受金戻入	810,895	
(5) 資本費繰入収益	96,001	
(6) 雑収益	<u>17,574</u>	1,288,865

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	218,554	
(2) 雑支出	<u>63,200</u>	<u>281,754</u>
経常利益		<u>1,007,111</u>

56,458

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	<u>17,002</u>	17,003

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,022</u>	4,022	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>6,981</u>
	当 年 度 純 利 益			63,439
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>605,640</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>669,079</u></u>

令和2年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,475,689	
ロ 建 物	4,155,956		
減価償却累計額	<u>△ 950,517</u>	3,205,439	
ハ 構 築 物	98,661,745		
減価償却累計額	<u>△ 38,226,600</u>	60,435,145	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,598,109		
減価償却累計額	<u>△ 7,163,245</u>	6,434,864	
ホ 車 両 運 搬 具	80,437		
減価償却累計額	<u>△ 69,747</u>	10,690	
ヘ 工具器具及び備品	119,193		
減価償却累計額	<u>△ 93,584</u>	25,609	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,620	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>936,833</u>	
有形固定資産合計			74,526,889

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,591</u>	
無形固定資産合計			24,591

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>300,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>300,000</u>
固 定 資 産 合 計			74,851,480

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸倒引当金	<u>△ 5,818</u>	1,965,800	
-------	----------------	-----------	--

(3) 貯 蔵 品

(4) その他流動資産

流 動 資 産 合 計		<u>19,900</u>	<u>13,929,741</u>
資 産 合 計			<u>88,781,221</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債14,909,027

企業債合計

14,909,027

(2) リース債務

1,473

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

894,930

ロ 修繕引当金

1,671,030

引当金合計

2,565,960

固定負債合計

17,476,460

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,396,657

企業債合計

1,396,657

(2) リース債務

575

(3) 未払金

1,470,017

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

70,020

引当金合計

70,020

(5) その他流動負債

384,692

流動負債合計

3,321,961

5 繰延収益

長期前受金

34,429,196

収益化累計額

△ 12,964,075

繰延収益合計

21,465,121

負債合計

42,263,542

資 本 の 部

6	資 本 金			43,551,192
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	170,358		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,717		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		397,408	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,900,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>669,079</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,569,079</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,966,487</u>
	資 本 合 計			<u>46,517,679</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>88,781,221</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(4) 減価償却の方法変更

建物・構築物を除く有形固定資産に関しては定率法であったが、水道事業は長期安定的な収入が見込まれ、固定資産の著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくく、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、定額法がより合理的と判断し、減価償却の方法を変更している。

これにより、従来の方法に比べて主に、令和2年度の営業費用のうち、減価償却費は約1億8千万円減少、営業外収益のうち長期前受金戻入は約7百万円増加している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に

備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

5 岡崎市簡易水道事業の統合

令和2年4月から、岡崎市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表等を作成している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、805,847千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として57,313千円を支給するため、退職給付引当金57,313千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として67,254千円を支出するため、賞与等引当金67,254千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,128千円を補填するため、貸倒引当金3,128千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	582千円
1 年超	1,805千円
計	2,387千円

令和3年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益				千円 8,238,233	千円
	1 営業収益			7,093,087	
		1 給水収益		6,914,501	
			1 水道料金	6,914,501	基本料金 1,609,696 従量料金 5,304,805
		2 受託工事収益		4,796	
			1 受託工事収益	4,796	給配水管修繕工事 1,576 給配水管撤去工事 3,220
		3 その他営業収益		173,790	
			1 手数料	7,472	工事審査手数料 6,692 その他審査手数料 780
			2 他会計負担金	165,238	消火栓室修理費一般会計負担金 12,250 消防用水道料金一般会計負担金 235 下水道使用料徴収事務負担金 149,887 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 2,866
			3 雑収益	1,080	メーター負担金
	2 営業外収益			1,065,291	
		1 受取利息及び配当金		10,280	
			1 預金利息	8,927	預金利息
			2 有価証券利息	1,353	有価証券利息
		2 他会計負担金		124,563	
			1 他会計負担金	124,563	退職手当負担金 89,391 児童手当負担金 5,801 企業債利息負担金 7,626 会計システム負担金 3,868 機器使用負担金 103 審議会負担金 206 備用品費負担金 1,298 下水道事業管理者等負担金 16,270

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 長期前受金 戻 入		千円 810,526	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	31,367	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金 戻 入	113,069	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	44,982	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	476,897	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	144,177	分担金収益化額
			6 その他長期 前受金戻入	34	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益		101,135	
			1 他 会 計 負 担 金	101,135	企業債償還元金負担金
		5 雑 収 益		18,787	
			1 不 用 品 売 却 収 益	163	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	2,661	行政財産目的外使用料
			3 そ の 他 雑 収 益	15,963	雇用保険個人負担金収入 47 水道メーター撤去品 14,483 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 44 男川浄水場維持管理負担金 277 水源保全事業寄附金 1,100
	3 特別利益			79,855	
		1 固 定 資 産 売 却 益		79,854	
			1 固 定 資 産 売 却 益	79,854	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費				千円 7,653,334	千円
	1 営業費用			7,351,807	
		1 原水及び浄水費		2,248,534	
			1 給料	142,619	一般職 35人 139,648 会計年度任用職員（ショートパート） 2,971
			2 手当等	87,760	一般職 86,745 会計年度任用職員（ショートパート） 1,015
			3 賞与等引当金繰入額	24,850	一般職 24,602 会計年度任用職員（ショートパート） 248
			4 法定福利費	45,208	一般職 44,921 会計年度任用職員（ショートパート） 287
			7 旅 費	113	普通旅費
			8 被 服 費	833	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,064	消耗品費 1,236 水質試験用消耗品費 681 図書費 147
			12 燃 料 費	1,927	車両用燃料費 1,843 機械器具用燃料費 40 庁用燃料費 44
			13 光 熱 水 費	3,249	電気使用料 3,029 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	15,411	電話料 1,806 専用線使用料 10,763 通信料 2,842
			17 委 託 料	350,607	施設保守委託料 6,989 施設管理委託料 67,631 機器保守委託料 29,362 実施設計委託料 21,932 排水処理施設運転委託料 10,010 浄水場維持管理委託料 137,946 水道水質検査委託料 34,167 耐震診断委託料 42,570
			18 手 数 料	49,222	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 165 検査手数料 48,981 健康診断手数料 58

款	項	目	節	金 額	説 明
			19 賃 借 料	千円 1,372	千円 電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 51
			20 修 繕 費	16,678	車両修繕費 1,058 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動 力 費	308,734	電力料 308,360 自家発電用燃料費 374
			25 薬 品 費	69,567	水処理薬品費 68,237 水質試験薬品費 1,330
			26 材 料 費	1,442	機器補修材料費 1,292 水質試験用材料費 150
			31 負 担 金	38,780	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会負担金 50 矢作川利水総合管理負担金 35,400 雨山ダム水源管理負担金 1,700
			32 工事請負費	205,891	施設改修工事請負費
			41 雑 費	101	テレビ受信料 37 有線放送受信料 64
			58 受 水 費	882,106	県水受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費		633,587	
			1 給 料	82,659	一般職 21人 77,063 会計年度任用職員（ロングパー ト） 3,077 会計年度任用職員（ショートパ ート） 2,519
			2 手 当 等	52,322	一般職 50,538 会計年度任用職員（ロングパー ト） 922 会計年度任用職員（ショートパ ート） 862
			3 賞与等引当 金繰入額	14,559	一般職 14,082 会計年度任用職員（ロングパー ト） 279 会計年度任用職員（ショートパ ート） 198
			4 法定福利費	26,054	一般職 25,374

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					会計年度任用職員（ロングパート） 669
					会計年度任用職員（ショートパート） 11
			7 旅 費	29	普通旅費
			8 被 服 費	510	職員被服費
			11 備 消 品 費	3,533	消耗品費 3,257 図書費 276
			12 燃 料 費	2,448	車両用燃料費 2,153 機械器具用燃料費 293 庁用燃料費 2
			13 光 熱 水 費	1,496	電気使用料 629 ガス使用料 81 水道等使用料 786
			14 印刷製本費	303	配管図等
			15 通信運搬費	1,775	電話料 1,673 通信料 102
			17 委 託 料	177,557	交通誘導警備委託料 14,884 漏水調査委託料 38,577 管内面調査委託料 7,733 休日夜間緊急対応委託料 5,015 建設廃材処理委託料 4,921 水道メーター取替委託料 67,952 施設保守委託料 11,552 機器保守委託料 9,761 管内面洗浄委託料 6,030 システム構築委託料 11,132
			18 手 数 料	179	廃棄物処理手数料 31 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 93 情報通信手数料 22
			19 賃 借 料	1,667	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,001
			20 修 繕 費	6,179	車両修繕費 3,654 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	600	電力料
			26 材 料 費	21,001	維持修繕工事材料費 20,180 水道メーター取替材料費 821

款	項	目	節	金 額	説 明
			27 水 道 メ ー タ ー 取替補修費	千円 95,616	水道メーター
			32 工事請負費	145,100	配水施設修繕工事請負費 51,100 給水施設修繕工事請負費 61,000 舗装復旧工事請負費 33,000
		3 受託工事費		1,505	
			11 備 消 品 費	41	消耗品費
			12 燃 料 費	204	車両用燃料費
			20 修 繕 費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材 料 費	445	受託工事材料費
			32 工事請負費	600	防火水槽切替工事
		4 業 務 費		416,074	
			1 給 料	26,468	一般職 6人 25,628 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手 当 等	18,052	一般職 17,801 会計年度任用職員（ショートパート） 251
			3 賞与等引当 金繰入額	4,818	一般職 4,752 会計年度任用職員（ショートパート） 66
			4 法定福利費	8,631	一般職 8,627 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			7 旅 費	80	普通旅費
			8 被 服 費	139	職員被服費
			11 備 消 品 費	77	消耗品費 67 図書費 10
			12 燃 料 費	26	車両用燃料費
			15 通信運搬費	455	電話料 146 郵便料 309
			17 委 託 料	348,643	収納代行委託料 13,855

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					電子計算システム改良委託料 1,271
					データ伝送委託料 3,815
					通信回線変更委託料 454
					営業業務委託料 329,248
			18 手数料	8,234	口座振替手数料 7,888 申請手数料 346
			19 賃借料	351	電子計算機賃借料
			20 修繕費	44	車両修繕費
			31 負担金	56	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総係費		461,505	
			1 給料	64,268	特別職 1人 8,505 一般職 13人 51,846 会計年度任用職員（ロングパート） 3,077 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	46,681	特別職 3,566 一般職 42,090 会計年度任用職員（ロングパート） 804 会計年度任用職員（ショートパート） 221
			3 賞与等引当 金繰入額	11,361	特別職 1,567 一般職 9,448 会計年度任用職員（ロングパート） 280 会計年度任用職員（ショートパート） 66
			4 法定福利費	20,515	特別職 2,555 一般職 17,284 会計年度任用職員（ロングパート） 672 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			5 報酬	400	委員報酬
			6 退職給付費	193,997	退職給付費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			7 旅 費	859	普通旅費 232 特別旅費 615 費用弁償 12
			10 研 修 費	1,004	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,839	消耗品費 2,599 図書費 240
			12 燃 料 費	53	車両用燃料費
			14 印刷製本費	251	伝票、調書等
			15 通信運搬費	6,293	電話料 786 郵便料 3,018 電波利用料 39 会計システム通信費 2,450
			16 普及宣伝費	1,562	施設見学普及費 88 広告宣伝費 1,374 水源保全事業啓発費 100
			17 委 託 料	35,032	給与計算事務委託料 266 健康診断委託料 1,007 会計システム保守委託料 3,118 会計システム構築委託料 4,139 アセットマネジメント推進業務委託料 25,002 水源保全事業委託料 1,500
			18 手 数 料	568	申請手数料 464 リサイクル手数料 19 振込手数料 28 証明書交付手数料 2 予防接種手数料 51 組戻手数料 4
			19 賃 借 料	764	機械器具賃借料 717 有料道路通行料 17 車両使用料 30
			20 修 繕 費	148	車両修繕費
			30 報 償 費	150	講師等報償費
			31 負 担 金	68,606	庁舎管理共同事務費負担金 9,381 退職手当負担金 45,421 職員互助会負担金 540 日本水道協会負担金 676 西三河水道事業連絡協議会負担金 50

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					矢作川用水配水調整会議負担金 30
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28
					各種会議負担金 100
					公用バス使用負担金 114
					積算システム使用負担金 2,315
					あいち電子調達共同システム負担金 1,117
					情報機器管理共同事務費負担金 8,478
					古紙再資源化負担金 156
			33 保 険 料	3,626	自動車損害保険料 1,280 水道賠償責任保険料 1,476 建物総合損害保険料 870
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	6	食糧費
			36 貸倒引当金繰入額	1,719	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			59 公 課 費	625	自動車重量税
		6 減価償却費		2,816,893	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,809,570	建物 94,722 構築物 2,194,154 機械及び装置 509,812 車両運搬具 1,913 工具器具及び備品 8,379 リース資産 590
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	7,323	ソフトウェア
		7 資産減耗費		773,709	
			44 固 定 資 産 除 却 費	773,708	有形固定資産の除却費

款	項	目	節	金 額	説 明
			45 たな卸資産 減 耗 費	千円 1	千円 貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			291,102	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		196,372	
		48 企業債利息		196,214	企業債利息
		49 借入金利息		102	一時借入金利息
		50 リース利息		56	リース利息
	2 消費税及び 地方消費税			94,726	
		1 消費税及び 地方消費税		94,726	消費税及び地方消費税
	3 雑 支 出			4	
		52 不用品売却 原 価		3	屑鉄類
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,425	
		1 過年度損益 修 正 損		4,425	
		1 過年度損益 修 正 損		4,425	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			6,000	
		1 予 備 費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,625,820	千円
	1 企 業 債			914,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		914,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	914,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			770,668	
		1 他 会 計 出 資 金		770,668	
			1 他 会 計 出 資 金	770,668	安全対策事業費一般会計出資金 306,161 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 248,237
	3 工事負担金			630,894	
		1 工事負担金		630,894	
			1 工事負担金	630,894	受託工事負担金
	4 分 担 金			272,271	
		1 分 担 金		272,271	
			1 分 担 金	272,271	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			29,250	
		1 他 会 計 負 担 金		29,250	
			1 他 会 計 負 担 金	29,250	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			6,400	
		1 県 補 助 金		6,400	
			1 県 補 助 金	6,400	水道施設等耐震化事業費補助金

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 2,337	千円
		1 固定資産 売却代金		2,337	
			1 固定資産 売却代金	2,337	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				250,642	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,085,847	
計				5,462,309	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 5,462,309	千円
	1 建設改良費			3,865,652	
		1 原水及び 浄水施設費		233,620	
			1 給 料	8,849	一般職 2人
			2 手 当 等	6,198	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,559	一般職
			4 法定福利費	2,777	一般職
			17 委 託 料	15,400	実施設計委託料
			31 負 担 金	13,200	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	185,637	機械装置改良工事費 65,996 管理計装設備改良工事費 116,533 構築物改良工事費 3,108
		2 配水施設費		3,539,229	
			1 給 料	50,189	一般職 15人
			2 手 当 等	36,785	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	8,717	一般職
			4 法定福利費	16,272	一般職
			7 旅 費	88	普通旅費
			11 備 消 品 費	142	消耗品費
			12 燃 料 費	327	車両用燃料費
			17 委 託 料	195,000	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料
			20 修 繕 費	359	車両修繕費
			28 補 償 金	17,000	ガス管等移設補償金

款	項	目	節	金 額	説 明
			31 負 担 金	千円 1,000	千円 橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,212,950	管路整備工事費 654,000 受託工事費 806,950 管路耐震化工事費 1,752,000
		3 給水施設費		76,437	
			1 給 料	23,516	一般職 6人
			2 手 当 等	14,291	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,156	一般職
			4 法定福利費	7,326	一般職
			11 備 消 品 費	9	消耗品費
			12 燃 料 費	238	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修 繕 費	178	車両修繕費
			40 施設工事費	26,670	配水管布設工事費 23,661 配水管布設替工事費 3,009
		4 営業設備費		15,791	
			55 機 械 及 び 装 置	9,026	水道メーター新設
			56 車両運搬具	2,599	自動車購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	4,166	工具器具購入費 1,115 備品購入費 3,051
		5 リース債務 支 払 額		575	
			60 リース債務 支 払 額	575	リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金			1,396,657	
		1 企 業 債 償 還 金		1,396,657	
			1 企 業 債 償 還 金	1,396,657	未償還元金16,305,684千円のう ち本年度償還元金

款	項	目	節	金額	説明
	3 投資			千円 200,000	千円
		1 投資 有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費